



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 因幡電機産業株式会社

上場取引所

東

コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	293,717	5.5	16,111	14.1	16,352	13.0	11,563	22.2
2019年3月期	278,525	7.9	14,114	5.5	14,477	6.8	9,462	6.7

(注) 包括利益 2020年3月期 10,132百万円 (17.3%) 2019年3月期 8,635百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	207.34	206.05	9.3	7.9	5.5
2019年3月期	169.20	168.11	7.9	7.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	212,214	127,811	59.9	2,288.76
2019年3月期	202,454	122,598	60.2	2,194.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 127,182百万円 2019年3月期 121,960百万円

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,433	2,175	5,246	66,849
2019年3月期	8,737	3,589	5,207	58,825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		70.00		70.00	140.00	3,908	41.4	3.2
2020年3月期		100.00		50.00		5,567	48.2	4.5
2021年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の第2四半期以前の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年3月期の1株当たり期末配当金は100円00銭となり、1株当たり年間配当金は200円00銭となります。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	56,419,000 株	2019年3月期	56,419,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	850,585 株	2019年3月期	832,842 株
期中平均株式数	2020年3月期	55,768,111 株	2019年3月期	55,923,752 株

(注)当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や良好な雇用情勢などを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大によって企業活動が停滞し、期末にかけて厳しい状況にありました。

当社グループの係わる電設資材業界は、東京オリンピックに向けた関連需要や首都圏の再開などにより堅調に推移いたしました。

また自社製品の係わる空調業界は、年度前半に消費税増税に伴う駆け込み需要があったものの、その後の反動減や夏季の天候不順の影響などにより、2019年度のルームエアコンの国内出荷台数が957万台（前年同期比2.5%減）となり、横ばいで推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は2,937億17百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は161億11百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は163億52百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億63百万円（前年同期比22.2%増）となり、過去最高の業績を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <電設資材事業>

東京オリンピック関連需要などを背景に電線ケーブル類の販売が増加したほか、西日本エリアで大型案件を受注したことなどにより、受配電設備や発電機の売上が好調に推移した結果、売上高2,024億42百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### <産業機器事業>

人手不足に伴う省力化投資の拡大に伴い、ロボット関連やAGVの売上が増加したものの、製造業を中心とした設備投資の先送りによって、制御機器及び電子部品の販売が減少した結果、売上高307億33百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### <自社製品事業>

政府の熱中症対策による学校空調の導入拡大を受け、被覆銅管が大幅な増収となったほか、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの売上が伸長した結果、売上高605億42百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ97億60百万円増加し、2,122億14百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、電子記録債権の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ45億47百万円増加し、844億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加、電子記録債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ52億12百万円増加し、1,278億11百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80億24百万円増加し、668億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は154億33百万円（前年同期は87億37百万円）となりました。これは主に法人税等の支払（50億29百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益（168億57百万円）、仕入債務の増加（34億77百万円）があったことによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は21億75百万円（前年同期は35億89百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（12億17百万円）、投資有価証券の取得による支出（8億48百万円）、無形固定資産の取得による支出（6億28百万円）があったことによるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は52億46百万円（前年同期は52億7百万円）となりました。これは主にストックオプションの行使による収入（14億14百万円）がありましたが、配当金の支払（47億29百万円）、自己株式の取得による支出（17億56百万円）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の停滞の影響、特に建設工事や設備投資の先送りなどの影響が見通せないため、次期の業績予想を未定といたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,325	68,849
受取手形及び売掛金	71,693	71,176
電子記録債権	15,541	17,027
有価証券	503	503
商品及び製品	11,770	12,992
仕掛品	291	281
原材料及び貯蔵品	1,780	1,843
その他	1,131	1,341
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	162,999	173,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,760	17,134
減価償却累計額	△10,491	△10,868
建物及び構築物(純額)	6,269	6,266
機械装置及び運搬具	3,403	3,538
減価償却累計額	△2,701	△2,851
機械装置及び運搬具(純額)	702	687
工具、器具及び備品	6,638	6,842
減価償却累計額	△6,080	△6,160
工具、器具及び備品(純額)	557	681
土地	12,204	12,208
建設仮勘定	114	37
その他	—	36
有形固定資産合計	19,848	19,916
無形固定資産		
のれん	265	—
その他	1,156	1,282
無形固定資産合計	1,421	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	16,262	14,436
繰延税金資産	353	908
その他	1,653	1,762
貸倒引当金	△84	△75
投資その他の資産合計	18,185	17,032
固定資産合計	39,455	38,231
資産合計	202,454	212,214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,420	61,315
電子記録債務	1,954	4,541
短期借入金	409	363
未払法人税等	2,803	2,972
賞与引当金	4,642	4,852
役員賞与引当金	187	225
製品保証引当金	151	107
その他	3,588	4,479
流動負債合計	74,157	78,856
固定負債		
繰延税金負債	4	14
退職給付に係る負債	50	59
その他	5,643	5,472
固定負債合計	5,697	5,546
負債合計	79,855	84,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	13,962
資本剰余金	14,242	14,171
利益剰余金	90,180	96,946
自己株式	△1,875	△1,920
株主資本合計	116,509	123,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,249	3,804
為替換算調整勘定	202	217
その他の包括利益累計額合計	5,451	4,022
新株予約権	552	628
非支配株主持分	85	—
純資産合計	122,598	127,811
負債純資産合計	202,454	212,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	278,525	293,717
売上原価	234,231	246,404
売上総利益	44,294	47,313
販売費及び一般管理費	30,179	31,202
営業利益	14,114	16,111
営業外収益		
受取利息	54	55
受取配当金	436	303
仕入割引	1,001	1,030
その他	310	355
営業外収益合計	1,804	1,744
営業外費用		
支払利息	38	39
売上割引	1,283	1,364
その他	120	99
営業外費用合計	1,441	1,503
経常利益	14,477	16,352
特別利益		
投資有価証券売却益	36	592
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	38	596
特別損失		
固定資産除却損	124	91
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	124	92
税金等調整前当期純利益	14,390	16,857
法人税、住民税及び事業税	4,984	5,203
法人税等調整額	△56	92
法人税等合計	4,927	5,295
当期純利益	9,462	11,561
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	9,462	11,563



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,462	11,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△858	△1,444
為替換算調整勘定	31	15
その他の包括利益合計	△827	△1,428
包括利益	8,635	10,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,635	10,134
非支配株主に係る包括利益	0	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,565	13,845	84,915	△172	112,154
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	397	397			794
剰余金の配当			△4,198		△4,198
親会社株主に帰属する当期純利益			9,462		9,462
自己株式の取得				△1,702	△1,702
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	397	397	5,264	△1,702	4,355
当期末残高	13,962	14,242	90,180	△1,875	116,509

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,107	170	6,278	411	85	118,928
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						794
剰余金の配当						△4,198
親会社株主に帰属する当期純利益						9,462
自己株式の取得						△1,702
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△858	31	△827	140	0	△685
当期変動額合計	△858	31	△827	140	0	3,670
当期末残高	5,249	202	5,451	552	85	122,598

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,242	90,180	△1,875	116,509
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△4,735		△4,735
親会社株主に帰属する当期純利益			11,563		11,563
自己株式の取得				△1,756	△1,756
自己株式の処分		△71	△60	1,711	1,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△71	6,765	△44	6,650
当期末残高	13,962	14,171	96,946	△1,920	123,160

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,249	202	5,451	552	85	122,598
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						-
剰余金の配当						△4,735
親会社株主に帰属する当期純利益						11,563
自己株式の取得						△1,756
自己株式の処分						1,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,444	15	△1,428	76	△85	△1,437
当期変動額合計	△1,444	15	△1,428	76	△85	5,212
当期末残高	3,804	217	4,022	628	-	127,811

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,390	16,857
減価償却費	1,707	1,598
のれん償却額	1,061	265
賞与引当金の増減額(△は減少)	870	209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	38
受取利息及び受取配当金	△491	△358
支払利息	38	39
売上債権の増減額(△は増加)	△5,270	△876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,311	△1,265
仕入債務の増減額(△は減少)	1,574	3,477
未払消費税等の増減額(△は減少)	406	△28
預り保証金の増減額(△は減少)	△12	△196
その他の資産・負債の増減額	137	738
その他	485	△364
小計	13,592	20,134
利息及び配当金の受取額	508	368
利息の支払額	△44	△39
法人税等の支払額	△5,318	△5,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,737	15,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,500	△4,000
定期預金の払戻による収入	1,000	3,500
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△746	△1,217
有形固定資産の売却による収入	14	5
無形固定資産の取得による支出	△404	△628
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△847	△848
投資有価証券の売却による収入	51	665
関係会社株式の取得による支出	△49	—
子会社の清算による収入	—	12
貸付金の回収による収入	5	—
その他	△112	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	△2,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△72
自己株式の取得による支出	△1,702	△1,756
ストックオプションの行使による収入	709	1,414
配当金の支払額	△4,199	△4,729
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△85
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,207	△5,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47	8,024
現金及び現金同等物の期首残高	58,872	58,825
現金及び現金同等物の期末残高	58,825	66,849

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各本部、各カンパニー、各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電機器等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、制御機器、電子部品、F A関連機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、空調用被覆銅管、空調配管化粧カバー、表示灯、回転灯等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	189,450	32,014	57,061	278,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,084	1,041	3,402	6,529
計	191,535	33,055	60,464	285,055
セグメント利益	6,690	1,516	11,136	19,344
セグメント資産	93,833	14,983	62,682	171,499
セグメント負債	57,529	8,146	13,731	79,407
その他の項目				
減価償却費 (注)	153	42	869	1,065
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	28	5	7	42
支払利息	18	0	69	88
特別利益	1	0	0	2
特別損失	0	0	123	123
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	116	75	636	828

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	202,442	30,733	60,542	293,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,209	940	4,104	7,253
計	204,651	31,673	64,646	300,971
セグメント利益	7,748	1,201	12,146	21,096
セグメント資産	97,846	14,036	66,018	177,901
セグメント負債	61,005	7,750	13,504	82,260
その他の項目				
減価償却費 (注)	169	43	872	1,086
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	28	4	12	45
支払利息	28	10	64	102
特別利益	0	1	1	3
特別損失	0	0	58	59
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158	17	881	1,056

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,344	21,096
セグメント間取引消去	248	146
全社費用(注)	△4,921	△4,189
その他の調整額	△280	△196
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	14,390	16,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	171,499	177,901
全社資産(注)	36,854	39,919
その他の調整額	△5,899	△5,605
連結財務諸表の資産合計	202,454	212,214

(注) 全社資産は、前連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しないのれん、本社土地建物及び投資有価証券であり、当連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,407	82,260
全社負債(注)	6,342	7,712
その他の調整額	△5,894	△5,570
連結財務諸表の負債合計	79,855	84,403

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	1,065	1,086	642	511	1,707	1,598
のれん償却額(注) 2	—	—	1,061	265	1,061	265
受取利息	42	45	11	10	54	55
支払利息	88	102	△49	△63	38	39
特別利益(注) 3	2	3	36	593	38	596
特別損失(注) 4	123	59	1	32	124	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	828	1,056	450	735	1,279	1,792

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主にソフトウェアの減価償却費であります。

2. のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 特別利益の調整額は、主に投資有価証券の売却益であります。

4. 特別損失の調整額は、前連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない備品等の除却に係る損失であり、当連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の除却に係る損失であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額(注)	合計
当期償却額	—	—	—	1,061	1,061
当期末残高	—	—	—	265	265

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額(注)	合計
当期償却額	—	—	—	265	265
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 当期償却額の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産	2,194.09円	1株当たり純資産	2,288.76円
1株当たり当期純利益	169.20円	1株当たり当期純利益	207.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	206.05円

(注) 1. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,462	11,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,462	11,563
普通株式の期中平均株式数(株)	55,923,752	55,768,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	361,684	350,007
(うち新株予約権(株))	(361,684)	(350,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。